第１回　加茂市立地適正化計画検討委員会　議事要旨

日時	令和 7 年 11 月 20 日（木）14：00～15：55
会場	加茂市役所　4 階　402 会議室
出席者	【委員】 松川委員長、渡邉副委員長、中尾委員、小林委員、高橋委員、江口委員 【事務局】 五十嵐副市長 建設課：小野課長補佐、和田係長、板野主事
内容	1　開会 2　あいさつ 3　委員及び事務局紹介 4　委員長及び副委員長選出 5　議事 （1）立地適正化計画について （2）加茂市の現況について （3）立地適正化に向けた課題と方針について （4）策定スケジュールについて 6　事務連絡 7　閉会

議事概要	
	（1）立地適正化計画について
事務局	～資料説明～
	【質疑】
委員	説明資料 10 ページ目について、現在住んでいる方は届出等の対象になるのか。住民の方々からすると、届出の要否など、現在住んでいる住民や、新しく住む方がどこから該当するのかなど、地域ごとにわかるとありがたい。
事務局	令和 7,8 年度で計画案を作り、その後令和 9 年度に住民の周知のために、ある程度期間を設けた中で住民説明等をさせていただき、誤解がないような形で運用を進めていきたいと考えている。
委員長	ハレーションが起きないような形で、丁寧に説明していただきたいと思う。
	（2）加茂市の現況について
事務局	～資料説明～

	【質疑】
委員	都市機能の医療施設について、診療所の専門分野はどのようになっているか。
事務局	歯科以外の診療所が対象となっている。
委員	自分たちで歩いて通院できる範囲を考えたとき、歯科についても重要だと思う。可能であれば歯科も加えていただきたい。
事務局	再度検討させていただく。
委員長	歯科をあえて入れなかった理由があればご説明いただきたい。
事務局	国の立地適正化計画策定の手引き等に沿って分析をしており、手引き等では歯科は除く形で示されていたため除外した。
委員長	他都市の事例でも歯科を入れる都市と入れない都市があり、国の教科書通りにやることが必ずしも正しいとは限らない。誘導区域を検討する際、どこまで含めるかは事務局で適切に判断していただければと思う。
事務局	歯科についても検討する。
委員長	同じように、説明資料 30 ページ目の商業施設についてどこまでを対象にするか度々議論がある。今回はコンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンターを対象としているが、生鮮食品を扱うという視点で考えると、ホームセンターやドラッグストアは生鮮食品を扱うと限らない。最近の立地適正化計画の会議ではドラッグストアを対象に含むところはあるし、生鮮食品を扱っていないドラッグストアを外す場合もある。また、コンビニエンスストアについても、店舗の入れ替わりが激しい業態であるため、生活利便性のある施設として捉えるかは慎重な検討が必要。誘導区域の設定などで取捨選択していただきたい。
	（３）立地適正化に向けた課題と方針について
事務局	～資料説明～
	【質疑】
委員	別紙 3 の課題の④に公共交通について記載があり、まちづくりの方針では「公共交通空白地ゼロの維持」と書いてあるが、そもそも公共交通の何が問題なのかが深掘りされなければその対策がずれる可能性がある。課題はバスと電車の接続の問題なのか、周遊性の問題なのか、路線の問題なのか、時間帯の問題なのか、地域ごとで異なると思うが、そこについて調査やアンケートで把握されているか確認したい。
事務局	基本的には人口減少が進む中で、路線を維持できるのかが課題として挙がっている。現状、市営バスと一部民間事業者が運行しているが、人口減少で採算性が取れなくなると民間は撤退する可能性がある中で、どのように維持していくかが課題である。

委員	公共交通に関する考え方で「空白地ゼロ」と書いてしまっていいのか。経費の観点からも適正化を進めていくのであればこれは難しいことだと思うので、住民主体で必要な路線を確保していくという書き方にした方が良いと思う。
委員	私も「公共交通空白地ゼロ」と言い切ると、実際そのようなイメージはなく、市民感情と大きく乖離しているように感じてしまう。デマンド交通を含めて全地域をカバーしているという判断だと思うが、実際利用するには予約が必要で複数人でまとまる必要があるなど、非常に使いづらい。また、鉄道を挟み従来の市街地と西加茂地区の間で自由に行き来できない点も問題だと考えている。
委員長	長岡市では朝のピーク時間帯にバスが運行していることを最低条件とし、それ以外の路線はほぼないものとみなしている。デマンド交通を含めて 100%だから便利ということではなく、利便性が担保される公共交通という視点で評価していくべきだと思う。
事務局	交通の部署にも確認し、再検討させていただきたい。
委員	課題の③都市機能の病院の問題について、私が直近で体験した話で、家族が怪我をして加茂病院や県央基幹病院などとのやり取りが続き入院までに 5 日かかった。県央基幹病院が出来て医療体制が良くなったようにも見えるが、医師不足や看護師不足等、現実的にこういった問題も起きており、これも課題ではないかと思う。
事務局	市としてどういった体制を取れるか、誘導を考えていくかというところを位置づけたうえで、高度な医療は他市との連携・強化を図っていき、他の計画も含めて改善出来るところは改善を促していきたい。
委員	市内に不足する高次機能サービスの減少や医療従事者の減少に伴うサービスの減少という 2 点の課題があったが、それに対する対応策がまちづくりの方針に入ってくる必要があり、医療の視点でみたとき、ターゲットとストーリーの一番下に「いつまでも笑顔で健康に暮らせる」というふうにあるのであれば、「立地適正化の考え方」の中にも医療の枠組みがあると筋が通りやすいと思った。キーワードとして広域連携や多機関連携ができる体制作りというのは今後も必要になってくるので、見通しを持って入れてもいいのではないかと思った。
事務局	加茂市だけでは解決できない問題も多くあると思うので、他市や県、国などとの調整もしたうえで、この計画の中でもどのように位置づけたら良いか検討させていただきたい。
委員長	医療問題は都市計画でできることには限界がある。ただ、広域で考えることは重要であり、施設の機能・役割分担を考えた立地適正化計画について、現在国でも複数自治体で共同作成する取組を積極的に推奨しており、燕市と三条市でも広域的な視点を取り入れた計画があるため、可能な範囲で検討していただきたい。

委員	課題⑥の災害の「防災拠点の整備や早期避難体制の構築等の地域防災力の向上」について、地域防災力の最も大事なことは近所の方々の協力であり、もちろん施設整備なども大事だが、近所の付き合いをどのようにして、住みよいまちをつくっていくのか、また、そのための方策を検討していくと良いと思う。去年の 1 月 1 日に起きた能登地震の際輪島市では、発生から約 3 週間は被災者同士の協力で何とか凌いでいた。輪島市と加茂市はおおよそ同規模で、加茂市も同じような状況になると思われるため、そのあたりも検討していただきたい。
事務局	ソフト対策は東日本大震災以降、非常に重要視されてきている。加茂市においても防災専門員のポストを設け、自主防災組織の構築や、防災訓練などを行っている。また、国の方でも信濃川下流域の流域治水プロジェクトを進めており、国や県、近隣市町村の協働で、情報交換や実施する対策などを協議している。そのようなソフト対策は防災指針にも盛り込んでいくべきと思う。
委員長	自主防災組織など、地域防災力を高める指標も防災指針の達成目標の中に盛り込まれるため、これから防災指針を検討する中で、様々なご意見をいただきながら作成していただきたい。
委員	加茂市内各地域の地域サロンを訪問してその地域の人と関わる中で、地域性やそこに住んでいる愛着というものが非常に強いと感じている。その中で、人口密度を保つとした時、人口を中心部へ集約していかなければいけない。一方で過去 5 年間、出生数が 100 人を切る状況が続いている中、どのように人口密度を保つかということは非常に難しい問題である。今後何を焦点に考えていけば良いのか、引き続き資料を見ながら勉強させていただきたいと思う。
委員長	地方都市は非常に難しいことを行おうとしており、手探りでできることを模索している状況であるが、人口密度のコントロールを行わないと、行政サービスや、民間サービスなどで問題が生じる。例えば訪問介護や通所サービスは、人口密度が低くなるとサービス提供範囲が広がり、効率が非常に悪くなるため、国としても、ある程度まとまって住んでもらう考え方で進めている。 加茂市においてもこうした取り組みを進めていくこととなったため、引き続きご支援をいただきたい。
	（４）策定スケジュールについて
事務局	～資料説明～ 【質疑】 ●意見なし 以上